

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第95期 第1四半期 連結累計期間 | | 第96期 第1四半期 連結累計期間 | | 第95期 | |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 5,098,245 | | 5,129,997 | | 19,212,898 |
| 経常損失 (千円) | | 324,178 | | 60,365 | | 537,486 |
| 四半期(当期)純損失 (千円) | | 346,350 | | 45,517 | | 535,151 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 341,247 | | 89,928 | | 479,614 |
| 純資産額 (千円) | | 13,821,809 | | 13,561,167 | | 13,682,767 |
| 総資産額 (千円) | | 24,678,523 | | 24,544,570 | | 23,573,094 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失 (円) | | 17.39 | | 2.29 | | 26.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 55.51 | | 54.73 | | 57.50 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により甚大な被害を受け、生産活動の停滞や原発事故に伴う電力供給懸念も広がるなど、先行きが不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界においても、このような経済環境から鋼材需要は減少し、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりするなか、製品販売価格の改善に注力するとともに、需要に見合った生産・販売に徹し、鋭意努力してきた。

その結果、当第1四半期における連結売上高は5,129百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常損失は60百万円（前年同四半期324百万円の経常損失）、四半期純損失は45百万円（前年同四半期346百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加して、24,544百万円となった。

これは主に、製品販売価格の改善による売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比585百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加して、15,191百万円になったことによるものである。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加して、10,983百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比481百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ746百万円増加して、9,003百万円になったことや、長期借入金の増加（前連結会計年度末比349百万円の増加）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ346百万円増加して、1,980百万円になったことによるものである。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少して、13,561百万円となった。

これは主に、四半期純損失45百万円を計上したこと等によるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の57.5%から2.8ポイント減少して、当第1四半期連結会計期間末には54.7%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、591千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,950,000 |
| 計 | 55,950,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 19,970,000 | 19,970,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 19,970,000 | 19,970,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 19,970,000 | | 1,969,269 | | 1,399,606 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 55,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,826,000 | 19,826 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 89,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 19,970,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 19,826 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 北越メタル株式会社 | 新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号 | 55,000 | | 55,000 | 0.3 |
| 計 | | 55,000 | | 55,000 | 0.3 |

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,995,700 | 4,465,691 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,132,660 | 6,718,499 |
| 商品及び製品 | 1,817,491 | 2,127,899 |
| 仕掛品 | 72,164 | 74,012 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,468,396 | 1,330,779 |
| 繰延税金資産 | 195,499 | 196,000 |
| その他 | 367,605 | 323,246 |
| 貸倒引当金 | 38,462 | 44,995 |
| 流動資産合計 | 14,011,056 | 15,191,133 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,130,763 | 8,143,458 |
| 減価償却累計額 | 4,893,282 | 4,941,676 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,237,480 | 3,201,781 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,996,212 | 19,022,025 |
| 減価償却累計額 | 16,157,444 | 16,276,363 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,838,767 | 2,745,662 |
| 工具、器具及び備品 | 1,850,178 | 1,847,902 |
| 減価償却累計額 | 1,574,977 | 1,577,283 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 275,200 | 270,619 |
| 土地 | 1,805,240 | 1,797,188 |
| リース資産 | 55,231 | 55,231 |
| 減価償却累計額 | 6,862 | 9,148 |
| リース資産(純額) | 48,369 | 46,082 |
| 建設仮勘定 | 28,030 | 1,559 |
| 有形固定資産合計 | 8,233,088 | 8,062,893 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,363 | 13,964 |
| その他 | 3,628 | 3,733 |
| 無形固定資産合計 | 15,992 | 17,698 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 850,891 | 773,824 |
| 繰延税金資産 | 386,051 | 435,204 |
| その他 | 91,224 | 78,625 |
| 貸倒引当金 | 15,210 | 14,810 |
| 投資その他の資産合計 | 1,312,957 | 1,272,844 |
| 固定資産合計 | 9,562,038 | 9,353,436 |
| 資産合計 | 23,573,094 | 24,544,570 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,511,653 | 5,993,373 |
| 短期借入金 | 2,146,737 | 2,286,717 |
| 未払法人税等 | 27,653 | 19,643 |
| その他 | 570,878 | 703,591 |
| 流動負債合計 | 8,256,922 | 9,003,325 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 817,167 | 1,166,336 |
| 退職給付引当金 | 575,901 | 587,683 |
| 役員退職慰労引当金 | 133,478 | 124,154 |
| 資産除去債務 | 6,324 | 6,342 |
| その他 | 100,533 | 95,559 |
| 固定負債合計 | 1,633,404 | 1,980,076 |
| 負債合計 | 9,890,327 | 10,983,402 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,969,269 | 1,969,269 |
| 資本剰余金 | 1,399,606 | 1,399,606 |
| 利益剰余金 | 10,145,832 | 10,070,443 |
| 自己株式 | 15,231 | 15,231 |
| 株主資本合計 | 13,499,478 | 13,424,089 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 55,411 | 8,741 |
| その他の包括利益累計額合計 | 55,411 | 8,741 |
| 少数株主持分 | 127,878 | 128,337 |
| 純資産合計 | 13,682,767 | 13,561,167 |
| 負債純資産合計 | 23,573,094 | 24,544,570 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,098,245 | 5,129,997 |
| 売上原価 | 4,856,613 | 4,600,947 |
| 売上総利益 | 241,632 | 529,049 |
| 販売費及び一般管理費 | 578,279 | 597,725 |
| 営業損失() | 336,647 | 68,675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 266 | 118 |
| 受取配当金 | 16,668 | 16,998 |
| 受取賃貸料 | 442 | 442 |
| 助成金収入 | 6,437 | 1,471 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 400 |
| その他 | 4,489 | 2,734 |
| 営業外収益合計 | 28,303 | 22,165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,855 | 11,124 |
| 手形売却損 | 302 | 339 |
| その他 | 1,675 | 2,391 |
| 営業外費用合計 | 15,833 | 13,855 |
| 経常損失() | 324,178 | 60,365 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 588 |
| 負ののれん発生益 | 4,631 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,680 | - |
| 受取保険金 | - | 24,236 |
| 特別利益合計 | 6,311 | 24,824 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 11 | 557 |
| 減損損失 | 8,402 | 8,051 |
| 固定資産除却損 | 2,857 | 1,604 |
| 投資有価証券評価損 | 138,735 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,636 | - |
| 特別損失合計 | 154,642 | 10,213 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 472,509 | 45,754 |
| 法人税等 | 118,499 | 2,495 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 354,009 | 43,258 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 7,659 | 2,258 |
| 四半期純損失() | 346,350 | 45,517 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 354,009 | 43,258 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 12,761 | 46,669 |
| その他の包括利益合計 | 12,761 | 46,669 |
| 四半期包括利益 | 341,247 | 89,928 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 333,588 | 92,187 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 7,659 | 2,258 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当社の三条工場において、建物を除く有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、三条工場の製造製品について今後の需要予測を行った結果、長期的に安定した需要が予想され、製造設備の安定的な使用が見込まれることから、主要設備について経済的便益の消費パターンを考慮した上で、合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製造製品のライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことや、近年では修繕費等の設備維持コストが每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれるため、期間損益をより適正に行うためのものである。この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,532千円減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 減価償却費 233,727千円 | 減価償却費 209,125千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 159,344 | 8.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,871 | 1.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失 | 17円39銭 | 2円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失(千円) | 346,350 | 45,517 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 346,350 | 45,517 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 19,918,082 | 19,914,134 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は三条工場において建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。